

するものです。

民生費では、保育所に対する負担金を追加措置するほか、児童手当扶助費を減額するものです。

商工費では、消費税引き上げ後の消費喚起等を目的とした低所得者・子育て世帯プレミアム付商品券事業の事務費を追加措置するものです。

また、農業費、土木費及び教育費において、不用見込額を減額するものです。

なお、これらを賄う財源は地方消費税交付金、地方特例交付金、地方交付税、国・県支出金、寄附金及び市債により措置するものです。

### その他 協定の一部変更 について

○行田市公共下水道緑町ポンプ場の建設工事委託に関する協定の一部を変更する協定  
(原案可決)

平成29年6月定例会の議決を経て、日本下水道事業団と締結した行田市公共下水道緑町ポンプ場建設工事委託に関する協定について、委託工事の完了に当たり、費用額を確定し、協定金額「4億179

8万円」を「4億1168万円」に変更するものです。

増減内訳は、電気設備工事の減額分が約739万円、機械設備工事の増額分が約146万円及びこれらに係る管理諸費の減額分が約37万円で、合計630万円を減額するものです。

### 議員提出議案

#### 例 常任委員会の 定数見直し

○行田市議会委員会条例の一部を改正する条例(原案可決)  
行田市議会議員定数条例の一部改正により、議員定数を22人から20人に変更することに伴い、各常任委員会の定数の見直しを行う必要があることから、条例の一部を改正するものです。

#### 意見書 関係機関に送付

○子ども医療費助成に係る国民健康保険国庫負担金の減額措置の全面的廃止を求める意見書  
(原案可決)

子育て世代の経済的な負担

が軽減され、安心して医療が受けられる子ども医療費助成制度は、子ども命と健康を守る上で、大変重要な役割を果たしています。

本市では、平成30年10月から、18歳の年度未まで、子ども医療費の窓口無料化を拡充し、制度の充実を図っています。

財政が厳しい中で、地方自治体による独自の医療費助成の取り組みに対し、国は国民健康保険会計への国庫負担金の減額措置をとっています。

これは少子化対策にも逆行するものであり、国民健康保険財政の適切な運営のためにも、この減額措置の廃止を求めるものです。

行田市議会は、国に対し、医療費単独事業に伴う、国民健康保険国庫負担の減額措置の全面的廃止を速やかに行うよう求めます。

(提出先 内閣総理大臣・総務大臣・厚生労働大臣)  
○主要農作物種子法に代わる公共品種を守る新たな法整備と積極的施策を求める意見書  
(不決)

## インターネット議会中継

市議会の様子(生中継・録画放映)をパソコンやスマートフォンでいつでもご覧いただけます。



### 平成30年 インターネット生中継アクセス数

	アクセス数
定例会	アクセス数
3月定例会	延べ5,808回
6月定例会	延べ7,190回
9月定例会	延べ4,535回
12月定例会	延べ8,118回

### 平成30年 インターネット録画放映アクセス数

	月平均
合計	約351回
延べ4,220回	

## 市議会を傍聴してみませんか

市議会には、定例会(3月・6月・9月・12月)と必要がある場合に開かれる臨時会があります。

市議会は公開しており、傍聴人受付簿に、住所・氏名を記入するだけで、どなたでも傍聴することができます。(定員50人)

議場は市役所3階にありますので、エレベーターをご利用ください。

### 平成30年 傍聴者数

	傍聴者数
定例会	
3月定例会	122人
6月定例会	110人
9月定例会	235人
12月定例会	107人
合計	延べ574人